

役員及び評議員の報酬等 に関する規程

社会福祉法人

長 和 福 祉 会

役員及び評議員の報酬等に関する規程

第1条 (目的及び意義)

この規程は、社会福祉法人長和福祉会（以下「当法人」という。）の定款第9条及び第23条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

第2条 (定義)

この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤の理事とは、理事のうち、当法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の者をいう。
- (4) 報酬とは、報酬、その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益であって、その名称の如何を問わない。又、費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

第3条 (報酬等の支給)

1 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。但し、当法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等は支給しない。

- (1) 常勤の理事 報酬、賞与、退職慰労金
- (2) 非常勤の役員 報酬
- (3) 評議員 報酬

2 役員等は報酬等の受取を辞退できるものとする。

第4条 (報酬等の額の算定方法)

- 1 常勤の理事に対する報酬等の額は、理事会において決定する。
- 2 理事長に対する報酬の額は別表第1に定める額とする。
- 3 非常勤の役員に対する報酬の額は別表第2に定める額とする。
- 4 評議員に対する報酬の額は別表第3に定める額とする。

第5条 （報酬等の支給方法）

- 1 常勤の理事に対する報酬等の支給の時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて、当該各号に定める時期とする。
 - (1) 報酬 毎月15日（ただし、その日が休日及び金融機関が休業日の場合は、給与規程第7条の規定に準じて支給）
 - (2) 賞与 毎年7月及び12月
 - (3) 退職慰労金 任期の満了、辞任又は死亡により退職した後2か月以内
- 2 非常勤の役員及び評議員に対する報酬は、理事会又は評議員会への出席など法人・施設運営のための業務にあった都度、支給する。
- 3 報酬等は、現金により本人に（死亡により退任した者の退職慰労金にあつては、その遺族に）支給する。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。
- 4 報酬等は、法令に定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

第6条 （費用）

- 1 役員等が出張する場合は、別に定める旅費規程に基づいて、旅費を支給する。
- 2 役員等が職務の遂行に当たって旅費以外の費用を要する場合は、当該費用を支給する。

第7条 （報酬等の日割り計算）

- 1 新たに常勤の理事に就任した者は、その日から報酬を支給する。
- 2 常勤の理事が退任又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。
- 3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。
- 4 第2項の規定にかかわらず、常勤の理事が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

第8条 （端数の処理）

この規程により、計算金額に1円未満の端数が生じたときには、次のとおり端数処理を行う。

- (1) 50銭未満の端数については、これを切り捨てる。
- (2) 50銭以上1円未満の端数については、これを1円に切り上げる。

第9条 (公表)

当法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

第10条 (補足)

この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定める。

第11条 (改廃)

この規程の改廃は、理事会の議決を経て、評議員会の承認を受けて行う。

附 則

- 1 この規程は、平成29年 6月23日から施行する。
- 2 この規程は、平成31年 3月18日から改正する。
- 3 この規程は、令和 2年 6月22日から改正する。

報酬等の支給基準

理事長の報酬

役職名	報酬の額	交通費
理事長	月額 800,000 円	実費

理事の報酬

区 分	日 額 (源泉所得税控除後)	交通費
理事会・評議員会への出席	10,000 円	実費
上記の他，法人及び施設業務のための出勤	10,000 円	実費

監事の報酬

区 分	日 額 (源泉所得税控除後)	交通費
理事会・評議員会への出席	10,000 円	実費
監事監査等への出勤	10,000 円	実費

評議員の報酬

区 分	日 額 (源泉所得税控除後)	交通費
評議員会への出席	10,000 円	実費
上記の他，法人及び施設業務のための出勤	10,000 円	実費

当法人職員を兼務し，職員給与を支給している者に対しては，本支給基準に基づく役員報酬等は支給しない。